

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	2028年3月15日まで（2018年3月5日設定）	
運 用 方 針	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド 受益証券、AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド 受益証券およびAMP オーストラリアREITマザー ファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラ リアの債券、株式および不動産投資信託証券等に投資を行 います。なお、豪ドル預金等を活用することがあります。 債券、株式および不動産投資信託証券への資産配分比率は原 則として40：40：20を維持することを基本とします。なお、 資産配分比率は投資環境等に応じて見直すことがあります。 投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、株式および 不動産投資信託証券の実質組入比率を引き下げると一方、豪 ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制を図 ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを 行いません。 各マザーファンドの運用にあたっては、AMPキャピタル・ インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委 託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP オーストラリア・ハインカム債券 マザーファンド受益証券、AMP オースト ラリア高配当株式マザーファンド受益証券 およびAMP オーストラリアREITマ ザーファンド受益証券を主要投資対象とし ます。
	A M P オーストラリア・ ハインカム債券 マザーファンド	オーストラリアの企業が発行する普通社債、 劣後債および優先証券等を主要投資対象と します。
	A M P オーストラリア 高 配 当 株 式 マザーファンド	オーストラリアの株式を主要投資対象とし ます。
	A M P オーストラリア R E I T マザーファンド	オーストラリアの不動産投資信託証券を主 要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設け ません。
	A M P オーストラリア・ ハインカム債券 マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	A M P オーストラリア 高 配 当 株 式 マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	A M P オーストラリア R E I T マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分 配 方 針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みま す。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水 準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあり ます。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュ
 ニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

オーストラリア好利回り 3資産バランス（年2回決算型）

愛称：実りの大地

第1期（決算日：2018年9月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「オーストラリア好利回り3資産
バランス（年2回決算型）」は、去る9月18日に第1
期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご
報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願いい
申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用 フリーダイヤル	0120-151034
	（受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2018年3月5日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	10
1期(2018年9月18日)	10,149	145	2.9	37.7	—	37.8	△0.0	18.9	9,269

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(設定日)	円	%	%	%	%	%	%
2018年3月5日	10,000	—	—	—	—	—	—
3月末	9,958	△0.4	34.2	—	36.1	△0.9	19.1
4月末	10,162	1.6	37.9	—	37.4	△2.3	19.3
5月末	10,330	3.3	36.9	—	37.0	0.9	18.9
6月末	10,362	3.6	34.9	—	36.6	△2.3	18.1
7月末	10,509	5.1	35.2	—	36.3	△1.4	18.1
8月末	10,423	4.2	37.3	—	36.3	△0.7	18.7
(期 末)							
2018年9月18日	10,294	2.9	37.7	—	37.8	△0.0	18.9

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

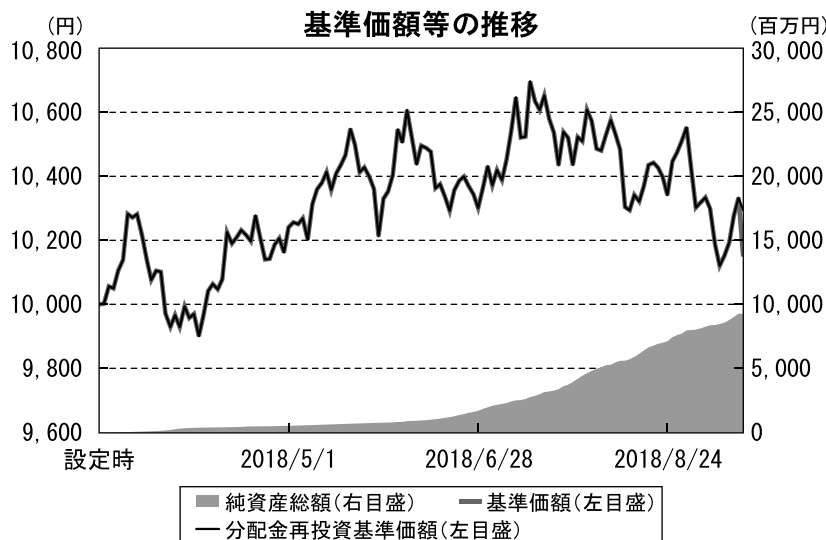
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2018/3/5～2018/9/18）

基準価額の動き

基準価額は設定時と比べ2.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第1期首：10,000円
第1期末：10,149円
（既払分配金 145円）
騰落率：2.9%
（分配金再投資ベース）

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	オーストラリアの債券、株式および不動産投資信託証券（以下、「リート」といいます。）が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第1期：2018/3/5～2018/9/18）

◎株式市況

- ・当期において、オーストラリア株式市況は上昇しました。
- ・2018年5月中旬にかけては、国際商品市況が上昇したことなどが好感されて上昇しました。その後も良好な豪州の経済指標が発表されたことや米国株式市況が堅調に推移したことなどを背景にオーストラリア株式市況は底堅く推移しました。

◎債券市況

- ・米中貿易摩擦を巡る不透明感や、イタリアの政治不安等を背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったこと等から豪州金利は低下しました。豪州金利の低下や債券利子収入を享受したこと等がプラスとなり、豪州社債市況は上昇しました。

◎REIT市況

- ・設定時から2018年3月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念などから下落したものの、4月は同国の2月小売売上高の内容が好感されたことや、大手リートによる底堅い業績ガイダンスの発表などを背景にオーストラリアREIT市況は上昇しました。その後は、長期金利が低下したことなどを背景に買い需要が高まったほか、一部の中堅リートを取り巻く業界再編の動きや、大手工業用リート銘柄を中心とした好決算などを背景に上昇し、期を通してみるとオーストラリアREIT市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・米中貿易摩擦に対する懸念やトルコリラ急落を受けた新興国・資源国通貨安などを受け、豪ドルは、円に対して下落しました。

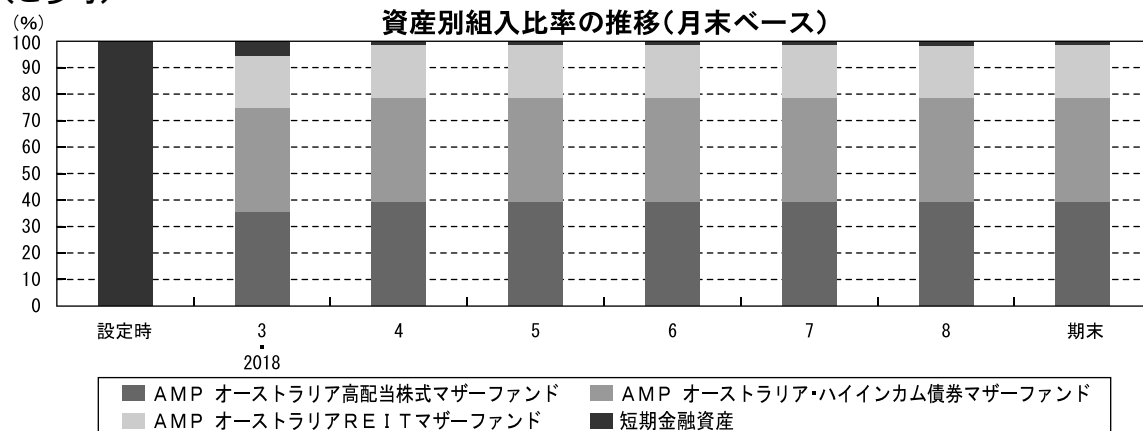
当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）>

- ・債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40：40：20の基本資産配分比率を維持しました。
- ・実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

（ご参考）



<AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ3.0%の上昇となりました。

- ・銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。
- ・設定時以降、ポートフォリオの構築を進めました。
- ・当初ポートフォリオの構築後の主な売買銘柄は以下の通りです。

◎主な新規買付銘柄

- ・RELIANCE WORLDWIDE CORP LTD（オーストラリア、資本財）：買収により収益拡大が期待できると判断し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・NORTHERN STAR RESOURCES LTD（オーストラリア、素材）：株価が上昇し、さらなる上値余地が小さいと判断し、全株売却しました。
- ・当期においては、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスとなったものの、保有銘柄の株価上昇などがプラスとなり、基準価額は設定時と比べて上昇しました。
パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・CSL LTD（オーストラリア、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）：市場予想を上回る決算内容を発表したことなどが好感され、株価は上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・AMP LTD（オーストラリア、各種金融）：手数料の不正徴収問題が嫌気され、株価は下落しました。

（ご参考）

組入上位10業種

2018年8月末

	業種	比率
1	銀行	23.72%
2	素材	19.64%
3	各種金融	8.04%
4	エネルギー	5.22%
5	食品・生活必需品小売り	5.22%
6	公益事業	4.97%
7	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	4.96%
8	小売	4.81%
9	保険	4.63%
10	商業・専門サービス	3.94%

- ・比率は現物株式評価額に対する割合です。

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ0.4%の下落となりました。

- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行っています。
- ・豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行っています。
- ・また、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。
- ・デュレーションについては、市場平均と比べてやや短めとしました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。
- ・当期においては、豪州社債市況が上昇したこと等はプラスとなったものの、豪ドルが対円で下落したこと等がマイナスとなり、基準価額は設定時と比べて下落しました。

（ご参考）**種別構成比**

2018年8月末

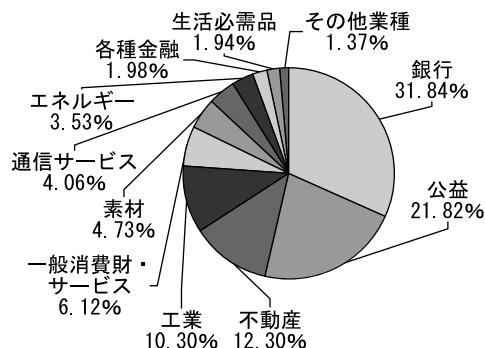
	比率
普通社債	80.22%
劣後債	19.78%
優先証券	0.00%
その他債券	0.00%
その他	0.00%

- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・その他債券は、国債等です。
- ・その他は、債券および優先証券以外の証券です。

（ご参考）

業種別構成比

2018年8月末



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種分類は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが債券の発行体企業（保証会社）について独自に分類したものです。

（ご参考）

利回り・デュレーション

2018年8月末

最終利回り	3.33%
直接利回り	4.64%
デュレーション	3.60年

- ・データはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドより提供された運用ポートフォリオベース（債券先物を含む）のものです。
- ・最終利回りとは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・最終利回り、デュレーションは個別債券ごとに、繰上償還条項が付与されている銘柄は原則として直近の繰上償還予定日、それ以外は償還日を使用して計算しています。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

債券の格付分布

2018年8月末

格付種類	比率	銘柄数
A A A 格	1.30%	1
A A 格	13.93%	14
A 格	31.48%	25
B B B 格	46.33%	33
B B 格以下	0.50%	1
無格付	0.00%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・A A A 格（A A A、A a a）
 - ・A A 格（A A +、A A、A A -、A a 1、A a 2、A a 3）
 - ・A 格（A +、A、A -、A 1、A 2、A 3）
 - ・B B B 格（B B B +、B B B、B B B -、B a a 1、B a a 2、B a a 3）
 - ・B B 格（B B +、B B、B B -、B a 1、B a 2、B a 3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S & P社、M o o d y' s 社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち2番めに高い格付を採用します。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を採用、1社の格付のみの場合にはその格付を採用します。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に判断した格付です。

＜AMP オーストラリアR E I Tマザーファンド＞

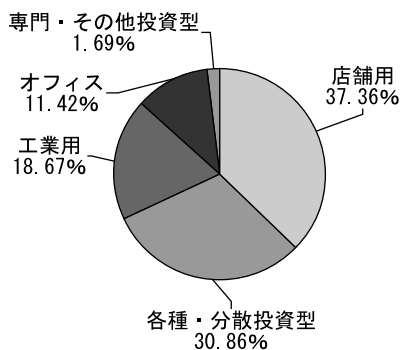
基準価額は設定時に比べ12.2%の上昇となりました。

- ・オーストラリアのR E I Tを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、店舗用の優良な物件を重視しながら、オフィス用R E I Tについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。
- ・個別銘柄では、オーストラリアなどで物流施設などを手掛ける工業用R E I Tの「GOODMAN GROUP」や、シドニーに所在するオフィス用不動産などを手掛けるオフィスR E I Tの「DEXUS」などが上昇しました。
- ・当期においては、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスとなったものの、オーストラリアR E I T市況のローカルベースでの上昇がプラスとなり、基準価額は設定時と比べて上昇しました。

（ご参考）

用途別構成比率

2018年8月末



- ・比率はREIT評価額に対する割合です。
- ・GICS（世界産業分類基準）に基づいてAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの分類で表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2018年3月5日～2018年9月18日
当期分配金	145
（対基準価額比率）	1.409%
当期の収益	77
当期の収益以外	68
翌期繰越分配対象額	148

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）>

◎今後の運用方針

- ・オーストラリアの債券、株式およびリートへ実質的な投資を行います。
- ・債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40：40：20を維持することを基本とします。なお、投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、株式・リートの実質組入比率を引き下げるとともに、豪ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制をはかる方針です。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・豪州株式市場は、米中貿易摩擦の懸念などはあるものの、豪州経済が回復基調を維持していることが下支えになると見ており、企業の良好な利益成長や魅力的な配当利回りなどを背景に底堅く推移すると見ています。また、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが継続され米ドル高となる局面においては、オーストラリア企業の中でも米ドルによる収益が多くを占める企業への恩恵が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ・セクター別では、金融セクターの中でもよりディフェンシブで景気サイクルに左右されにくい保険セクターなどに注目しています。

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・世界経済は、英国の欧州連合（EU）離脱の影響が懸念されるものの、米国主導で緩やかに回復が続くと予想しています。こうした環境は、引き続き豪州企業のファンダメンタルズにとってもプラスに働くと考えます。豪州経済においては、賃金上昇率や個人消費等が抑制された状態が続いているものの、豪州企業が増益基調を維持しており、足下の幾つかの経済指標において改善傾向が見られること等は豪州社債市況にとってプラス要因となると考えます。一方で、米国の財政政策や貿易政策における不透明感等は、今後のリスク要因となると考えます。

◎今後の運用方針

- ・債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、市場平均対比やや短めの水準としていますが、今後については債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調

整する方針です。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアREITについては、国内経済の緩やかな成長に加え、テナントからの安定的な需要や主要都市の物件供給が限定的であることなどが実物不動産市場を下支えするとみており、事業環境が良好な工業用不動産やシドニーやメルボルンなどの都市に所在するオフィス不動産のファンダメンタルズは良好な状態です。店舗用不動産に関しては、米国のオンライン小売り大手企業がオーストラリアで本格的にサービスを展開したことなどからその影響を注視しているものの、大手リートが直近に発表した業績見通しではテナントの売上高の回復などが示されており、こうしたエンターテインメント性を有する集客力の高い店舗用不動産を保有する銘柄を選好しています。また、小売りの事業環境に対する警戒感が和らぎつつあることや、店舗用リートのバリュエーション水準には割安感があるとみています。引き続き、不動産開発や賃貸収益の成長などを背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズなどがリート価格を下支えする要因になるとみているほか、機関投資家を中心にリートの合併・買収（M&A）がみられることも注目しています。

◎今後の運用方針

- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待されるオフィス用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月5日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.868	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(51)	(0.498)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.347)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.023)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.231	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(15)	(0.145)	
(投 資 信 託 証 券)	(9)	(0.083)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	36	0.349	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(35)	(0.343)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	151	1.453	
期中の平均基準価額は、10,326円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月5日～2018年9月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	2,943,206	3,687,720	—	—
AMP オーストラリアREITマザーファンド	1,634,152	1,800,490	—	—
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	3,547,725	3,720,780	198	200

○株式売買比率

(2018年3月5日～2018年9月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,745,137千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,119,281千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月5日～2018年9月18日)

利害関係人との取引状況

<オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）>

該当事項はありません。

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	9,792	564	5.8	6,755	—	—

平均保有割合 26.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,596	百万円 262	% 7.3	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 90.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,647	百万円 252	% 15.3	百万円 12	百万円 —	% —

平均保有割合 57.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月5日～2018年9月18日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 10	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド		2,943,206	3,644,867
AMP オーストラリアREITマザーファンド		1,634,152	1,832,212
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド		3,547,526	3,652,888

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	3,644,867	38.7
AMP オーストラリアREITマザーファンド	1,832,212	19.4
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	3,652,888	38.8
コール・ローン等、その他	294,202	3.1
投資信託財産総額	9,424,169	100.0

(注) AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（7,267,744千円）の投資信託財産総額（7,700,090千円）に対する比率は94.4%です。

(注) AMP オーストラリアREITマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（2,264,201千円）の投資信託財産総額（2,353,275千円）に対する比率は96.2%です。

(注) AMP オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（3,545,972千円）の投資信託財産総額（3,891,070千円）に対する比率は91.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝111.83円	1 オーストラリアドル＝80.10円		
------------------	--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年9月18日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,424,169,546
コール・ローン等	294,202,044
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド(評価額)	3,644,867,037
AMP オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	1,832,212,221
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド(評価額)	3,652,888,244
(B) 負債	154,644,457
未払収益分配金	132,440,082
未払信託報酬	22,150,774
未払利息	512
その他未払費用	53,089
(C) 純資産総額(A－B)	9,269,525,089
元本	9,133,798,823
次期繰越損益金	135,726,266
(D) 受益権総口数	9,133,798,823口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,149円

<注記事項>

- ①設定元本額 10,000,000円
 期中追加設定元本額 9,169,323,373円
 期中一部解約元本額 45,524,550円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0149円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年3月5日～ 2018年9月18日
費用控除後の配当等収益額	70,417,159円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	197,749,189円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	268,166,348円
1万口当たり収益分配対象額	293円
1万口当たり分配金額	145円
収益分配金金額	132,440,082円

- ③「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
- 「AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
- 「AMP オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2018年3月5日～2018年9月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,039
受取利息	85
支払利息	△ 17,124
(B) 有価証券売買損益	△ 79,764,840
売買益	31,735,888
売買損	△111,500,728
(C) 信託報酬等	△ 22,216,823
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△101,998,702
(E) 追加信託差損益金	370,165,050
(配当等相当額)	(△ 44,973)
(売買損益相当額)	(370,210,023)
(F) 計(D＋E)	268,166,348
(G) 収益分配金	△132,440,082
次期繰越損益金(F＋G)	135,726,266
追加信託差損益金	308,055,218
(売買損益相当額)	(308,055,218)
分配準備積立金	86,909
繰越損益金	△172,415,861

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	145円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年9月18日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

《第5期》決算日2017年10月10日

[計算期間：2016年10月8日～2017年10月10日]

「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」は、10月10日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 債券等への投資にあたっては、高水準のインカム収入を確保しつつ、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業績分析等の信用リスク分析に基づき割安度を評価し、銘柄選定を行います。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、国債等に投資する場合があります。 オーストラリアドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的にオーストラリアドル建てとなるように外国為替予約取引等を行います。 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%		百万円
2012年12月7日	10,000	—		—		13,326
1期(2013年10月7日)	11,005	10.1		94.0	△ 0.6	4,677
2期(2014年10月7日)	12,344	12.2		96.2	△16.3	6,141
3期(2015年10月7日)	11,757	△ 4.8		97.0	△ 0.6	7,244
4期(2016年10月7日)	11,325	△ 3.7		91.4	△ 0.7	5,892
5期(2017年10月10日)	13,013	14.9		96.8	△ 8.5	5,308

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰 落 率						
(期 首)			円	%			%			%
		2016年10月 7 日	11,325	—			91.4			△0.7
		10月末	11,452	1.1			95.9			△6.2
		11月末	12,047	6.4			93.9			△0.3
		12月末	12,074	6.6			95.4			△2.1
		2017年 1 月末	12,410	9.6			94.8			0.4
		2 月末	12,516	10.5			95.8			0.1
		3 月末	12,499	10.4			97.4			△2.3
		4 月末	12,185	7.6			96.0			△2.3
		5 月末	12,266	8.3			96.8			△0.9
		6 月末	12,733	12.4			95.2			△1.4
		7 月末	13,000	14.8			96.8			△0.9
		8 月末	12,981	14.6			94.7			△1.2
		9 月末	13,097	15.6			96.1			△9.1
(期 末)										
		2017年10月10日	13,013	14.9			96.8			△8.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎債券市況

- ・米国や欧州において金融政策の正常化の進展が意識されたことや、豪州で発表された好調な経済指標等を背景に豪州連邦準備銀行（RBA）の利上げ観測が高まったこと等から、豪州金利は上昇しました。一方で、米国における好調な決算発表等を背景に世界的に株式市況が堅調に推移するなか、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと等がプラス要因となり、豪州社債市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・前述の豪州金利上昇を受けて、本邦との金利差が拡大したこと等から、豪ドルは対円で上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。
 - ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、市場動向に応じて市場平均と比べてやや短めからやや長めの範囲で機動的に変更しました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。
 - ・前述のような運用を行った結果、豪州社債市況が上昇したことや豪ドルが対円を上昇したこと等がプラスとなり、基準価額は期首と比べて上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界経済は、短期的には中国など新興国経済の先行き不透明感や英国の欧州連合（EU）離脱の影響が懸念されるものの、中長期的には米国主導で緩やかながらも回復が続くと予想しています。欧州では一部の経済指標に改善の兆しが

見られます。こうした環境は、引き続き豪州企業のファンダメンタルズにとってもプラスに働くと考えます。豪州経済においては、鉱業部門を中心とした投資ブーム終了後の景気動向が注目されるものの、個人消費などの内需が堅調に推移していることは、豪州社債市況のサポート要因になると見ています。また、豪州企業の良好なファンダメンタルズや豪州社債市場における投資家の旺盛な需要等は、豪州社債市況にとってのプラス要因となると考えます。一方で、米国の財政政策や貿易面における不透明感等は、今後のリスク要因となると考えます。

◎今後の運用方針

- ・債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、市場平均対比やや長めの水準としていますが、今後については債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月 8 日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.029 (0.029) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.036	
期中の平均基準価額は、12,438円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年10月 8 日～2017年10月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 1,658	千アメリカドル 347 (1,200)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	オーストラリア	社債券	—	986
国	オーストラリア		千オーストラリアドル 19,122	千オーストラリアドル 16,089 (10,529)
	社債券			

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 6,040	百万円 6,238	百万円 6,014	百万円 5,828

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

〇利害関係人との取引状況等

(2016年10月8日～2017年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 11,171	百万円 —	% —	百万円 12,565	百万円 162	% 1.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

〇組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		末				
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,885	千アメリカドル 3,131	千円 353,078	% 6.7	% —	% 2.8	% 3.9	% —
オーストラリア	千オーストラリアドル 52,174	千オーストラリアドル 54,640	4,787,076	90.2	5.1	29.2	54.0	6.9
合 計	—	—	5,140,155	96.8	5.1	32.0	57.9	6.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	社債券	4.6 WOODSIDE FINA 210510	4.6	635	670	75,574	2021/5/10
		5.125 SYDNEY AIRP 210222	5.125	750	805	90,871	2021/2/22
		6 GOODMAN US FIN 220322	6.0	300	336	37,951	2022/3/22
		VAR BHP BILLITON 751019	6.25	1,200	1,318	148,682	2075/10/19
小 計						353,078	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	社債券	2.9 COMMONWEALT 210712	2.9	930	927	81,269	2021/7/12
		2.9 TELSTRA COR 210419	2.9	500	498	43,708	2021/4/19
		3.25 AUST & NZ B 210407	3.25	1,000	1,011	88,626	2021/4/7
		3.25 MACQUARIE BA 200303	3.25	700	708	62,029	2020/3/3
		3.25 WESTPAC BAN 200122	3.25	1,000	1,015	88,970	2020/1/22
		3.5 ETSA UTILITIE 240829	3.5	500	491	43,036	2024/8/29
		3.5 SUNCORP-MET 210412	3.5	1,000	1,011	88,657	2021/4/12
		3.5 UNITED ENER 230912	3.5	500	494	43,347	2023/9/12
		3.5 WESTPAC BAN 200728	3.5	700	715	62,674	2020/7/28
		3.591 GPT WHL OFF 231107	3.591	600	592	51,946	2023/11/7
		3.7 AUSTRALIAN CA 270803	3.7	500	497	43,572	2027/8/3
		3.75 AUSTRALIAN P 240522	3.75	500	496	43,526	2024/5/22
		3.75 COMMONWEALTH 191018	3.75	500	512	44,910	2019/10/18
		3.75 SGSP AUSTRAL 240927	3.75	500	498	43,661	2024/9/27
		3.9 SHOPPING CT 240607	3.9	500	492	43,141	2024/6/7
		4 AURIZON NETWORK 240621	4.0	500	497	43,552	2024/6/21
		4 TELSTRA COR 220916	4.0	1,500	1,555	136,253	2022/9/16
		4.25 DEXUS WHOLE 220616	4.25	700	717	62,831	2022/6/16
		4.25 ENERGY PARTN 200615	4.25	900	911	79,846	2020/6/15
		4.5 AUST GAS NETW 211217	4.5	900	930	81,529	2021/12/17
		4.5 DOWNER GROUP 220311	4.5	800	815	71,469	2022/3/11
		4.5 SCENTRE MGMT 210908	4.5	1,200	1,243	108,986	2021/9/8
		4.5 WSO FINANCE P 270331	4.5	1,000	1,022	89,573	2027/3/31
		4.75 WESFARMERS 200312	4.75	1,000	1,044	91,545	2020/3/12
		5 AGL ENERGY LTD 211105	5.0	1,400	1,473	129,130	2021/11/5
		5 ALE DIRECT PROP 200820	5.0	1,000	1,041	91,252	2020/8/20
		5 AUSTRALIA PACIF 200604	5.0	610	642	56,285	2020/6/4
		5 NATIONAL AUSTRA 240311	5.0	1,000	1,097	96,175	2024/3/11
		5.4 ASCIANO FIN 270512	5.4	500	517	45,313	2027/5/12
		5.5 SGSP AUST 210312	5.5	1,500	1,609	141,034	2021/3/12
		5.75 DOWNER GROUP 181129	5.75	1,500	1,545	135,384	2018/11/29
		5.75 MIRVAC GR 200918	5.75	1,000	1,067	93,564	2020/9/18
		6 BRISBANE AIRPOR 201021	6.0	1,000	1,077	94,418	2020/10/21
		6 DBNGP FINANCE 191011	6.0	1,500	1,555	136,267	2019/10/11
		6 WOOLWORTHS LIM 190321	6.0	700	733	64,253	2019/3/21
		6.25 WESFARMERS 190328	6.25	700	736	64,540	2019/3/28
		6.75 MACQUARIE UN 200909	6.75	500	557	48,814	2020/9/9
		7.25 COMMONWEALTH 200205	7.25	1,400	1,547	135,553	2020/2/5

銘 柄			当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
オーストラリア			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円
	社債券	7.25 WESTPAC BANK 200211	7.25	500	553	48,462
		7.5 AUSNET SERVIC 210401	7.5	1,500	1,706	149,500
		7.5 QANTAS AIRWAY 210611	7.5	1,500	1,699	148,903
		7.75 APT PIPELINE 200722	7.75	1,500	1,680	147,272
		7.75 QANTAS AIRWA 220519	7.75	1,000	1,168	102,398
		8 BRISBANE AIRPOR 190709	8.0	1,100	1,193	104,555
		8.25 STOCKLAND TR 201125	8.25	1,500	1,730	151,575
		FRN APT PIPELINES 720930	6.205	2,661	2,696	236,281
		FRN AUST & NZ BAN 230619	3.915	700	705	61,851
		FRN CROWN LTD PLA 700423	5.72	413	412	36,175
		FRN INSURANCE 400319	4.515	500	509	44,603
		FRN NATIONAL A 250326	3.56	2,700	2,739	240,012
		VAR AUST & NZ B 270513	4.75	1,900	1,948	170,687
		VAR WESTPAC BAN 270311	4.5	1,960	1,987	174,140
小 計						4,787,076
合 計						5,140,155

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
外 国	債券先物取引	NOTE5Y	百万円 66 ー
		NOTE2Y	ー 1,215
		NOTE10Y	28 ー
		AUST10Y	824 ー
		AUST3Y	ー 155

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,140,155	% 96.5
コール・ローン等、その他	188,773	3.5
投資信託財産総額	5,328,928	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (5,313,344千円) の投資信託財産総額 (5,328,928千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.76円	1 オーストラリアドル=87.61円	
------------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,003,905,520
コール・ローン等	26,038,389
公社債(評価額)	5,140,155,140
未収入金	725,524,221
未収利息	52,497,119
前払費用	8,423,240
差入委託証拠金	51,267,411
(B) 負債	695,392,392
未払金	695,392,390
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	5,308,513,128
元本	4,079,378,932
次期繰越損益金	1,229,134,196
(D) 受益権総口数	4,079,378,932口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,013円

<注記事項>

①期首元本額 5,203,073,674円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 1,123,694,742円

また、1口当たり純資産額は、期末1.3013円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド(毎月決算型) 4,079,378,932円

○損益の状況

(2016年10月8日～2017年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	290,096,913
受取利息	289,903,377
その他収益金	338,280
支払利息	△ 144,744
(B) 有価証券売買損益	569,013,968
売買益	711,585,842
売買損	△ 142,571,874
(C) 先物取引等取引損益	△ 39,441,316
取引益	61,332,484
取引損	△ 100,773,800
(D) 保管費用等	△ 1,674,595
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	817,994,970
(F) 前期繰越損益金	689,444,484
(G) 解約差損益金	△ 278,305,258
(H) 計(E+F+G)	1,229,134,196
次期繰越損益金(H)	1,229,134,196

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

《第1期》決算日2018年9月18日

[計算期間：2018年3月5日～2018年9月18日]

「AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド」は、9月18日に第1期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてオーストラリアの株式に投資を行います。 株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当利回り、割安度、業績および経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P / A S X 200指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(配 当 込 み、 円換算ベース)	期 騰 落	中 率		
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2018年3月5日	10,000	—	10,000	—	—	—	199
1期(2018年9月18日)	10,297	3.0	10,452	4.5	95.8	—	3,662

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S & P / A S X 200指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所上場の浮動株調整時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。S & P / A S X 200指数（配当込み、円換算ベース）とは、S & P / A S X 200指数（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。S & P / A S X 200 はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P / A S X 200指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 参考指数にはリートが含まれておりますが、実際の運用ではリートには投資していません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数) S & P / A S X 200指数 (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
		騰 落 率	騰 落 率			
(設定日) 2018年3月5日	円 10,000	% －	10,000	% －	% －	
3月末	9,774	△2.3	9,713	△2.9	96.6	－
4月末	10,096	1.0	10,087	0.9	96.5	－
5月末	10,250	2.5	10,241	2.4	94.0	－
6月末	10,481	4.8	10,506	5.1	88.4	－
7月末	10,674	6.7	10,751	7.5	89.5	－
8月末	10,574	5.7	10,743	7.4	94.6	－
(期 末) 2018年9月18日	10,297	3.0	10,452	4.5	95.8	－

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ3.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期において、オーストラリア株式市況は上昇しました。
- ・2018年5月中旬にかけては、国際商品市況が上昇したことなどが好感されて上昇しました。その後も良好な豪州の経済指標が発表されたことや米国株式市況が堅調に推移したことなどを背景にオーストラリア株式市況は底堅く推移しました。

◎為替市況

- ・米中貿易摩擦に対する懸念やトルコリラ急落を受けて新興国・資源国通貨安となる中、豪ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。
- ・設定日以降、ポートフォリオの構築を進めました。

- ・当初ポートフォリオの構築後の主な売買銘柄は以下の通りです。

◎主な新規買付銘柄

- ・RELiance WORLDWIDE CORP LTD(オーストラリア、資本財): 買収により収益拡大が期待できると判断し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・NORTHERN STAR RESOURCES LTD(オーストラリア、素材): 株価が上昇し、さらなる上値余地が小さいと判断し、全株売却しました。
- ・当期においては、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスとなったものの、保有銘柄の株価上昇などがプラスとなり、基準価額は設定時と比べて上昇しました。

パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・CSL LTD (オーストラリア、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス): 市場予想を上回る決算内容を発表したことなどが好感され、株価は上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・AMP LTD (オーストラリア、各種金融): 手数料の不正徴収問題が嫌気され、株価は下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・豪州株式市場は、米中貿易摩擦の懸念などはあるものの、豪州経済が回復基調を維持していることが下支えになると見ており、企業の良い利益成長や魅力的な配当利回りなどを背景に底堅く推移すると見ています。また、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げが継続され米ドル高となる局面においては、オーストラリア企業の中でも米ドルによる収益が多くを占める企業への恩恵が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ・セクター別では、金融セクターの中でもよりディフェンシブで景気サイクルに左右されにくい保険セクターなどに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 3 月 5 日～2018年 9 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.349 (0.349)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	74 (74) (0)	0.713 (0.712) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	110	1.062	
期中の平均基準価額は、10,357円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年 3 月 5 日～2018年 9 月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株 53,081	千オーストラリアドル 45,200	百株 1,012	千オーストラリアドル 968

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年3月5日～2018年9月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,745,137千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,119,281千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月5日～2018年9月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 3,596	百万円 262	% 7.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

外国株式

銘柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	千オーストラリアドル	千円	
BHP BILLITON LIMITED		1,141	3,608	289,048	素材
CSL LTD		98	2,048	164,090	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALUMINA LTD		3,127	860	68,892	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD		139	516	41,353	エネルギー
AUST AND NZ BANKING GROUP		1,094	3,107	248,924	銀行
RIO TINTO LTD		197	1,439	115,266	素材
QBE INSURANCE GROUP LTD		1,243	1,371	109,838	保険
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		424	3,045	243,910	銀行
WESTPAC BANKING CORP		502	1,402	112,327	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		445	1,228	98,377	銀行
BRAMBLES LTD		638	705	56,476	商業・専門サービス
BORAL LTD		1,528	1,056	84,615	素材
WOOLWORTHS GROUP LTD		476	1,309	104,864	食品・生活必需品小売り
TELSTRA CORP LTD		1,791	580	46,481	電気通信サービス
AMP LTD		2,217	709	56,844	各種金融
MACQUARIE GROUP LTD		140	1,753	140,447	各種金融
INSURANCE AUSTRALIA GROUP		906	666	53,425	保険
ORIGIN ENERGY LTD		961	802	64,280	エネルギー
WESFARMERS LTD		193	986	79,002	食品・生活必需品小売り
JANUS HENDERSON GROUP-CDI		209	806	64,601	各種金融
DOWNER EDI LTD		1,378	1,090	87,323	商業・専門サービス
OIL SEARCH LTD		1,170	1,036	82,988	エネルギー
AGL ENERGY LTD		467	904	72,441	公益事業
ATLAS ARTERIA		1,314	946	75,810	運輸
DULUXGROUP LTD		864	680	54,484	素材
AURIZON HOLDINGS LTD		1,382	581	46,610	運輸
REGIS RESOURCES LTD		2,033	807	64,659	素材
APA GROUP		1,221	1,199	96,074	公益事業
JB HI-FI LTD		204	515	41,282	小売
CYBG PLC - CDI		903	551	44,140	銀行
BAPCOR LTD		1,074	797	63,874	小売
CARSALES.COM LTD		354	531	42,573	ソフトウェア・サービス
ECLIPX GROUP LTD		787	197	15,835	各種金融
ESTIA HEALTH LTD		3,849	923	73,993	ヘルスケア機器・サービス
GENWORTH MORTGAGE INSURANCE		3,707	945	75,728	銀行
REGIS HEALTHCARE LTD		1,458	437	35,037	ヘルスケア機器・サービス
SPARK NEW ZEALAND LTD		1,802	657	52,692	電気通信サービス
SERVICE STREAM LTD		1,880	331	26,582	資本財
SOUTHERN CROSS MEDIA GROUP L		5,043	665	53,330	メディア
RELIANCE WORLDWIDE CORP LTD		1,400	766	61,374	資本財
TRADE ME GROUP LTD		1,741	830	66,555	小売
BEGA CHEESE LTD		550	396	31,719	食品・飲料・タバコ
合 計	株 数 ・ 金 額	52,068	43,797	3,508,182	
	銘柄 数 < 比 率 >	42	—	<95.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,508,182	% 90.2
コール・ローン等、その他	382,888	9.8
投資信託財産総額	3,891,070	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (3,545,972千円) の投資信託財産総額 (3,891,070千円) に対する比率は91.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル＝80.10円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,891,070,818
コール・ローン等	338,972,900
株式(評価額)	3,508,182,846
未収配当金	43,915,072
(B) 負債	228,281,239
未払金	228,281,036
未払利息	203
(C) 純資産総額(A－B)	3,662,789,579
元本	3,557,231,565
次期繰越損益金	105,558,014
(D) 受益権総口数	3,557,231,565口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,297円

<注記事項>

- ①設定元本額 199,940,000円
期中追加設定元本額 3,543,785,035円
期中一部解約元本額 186,493,470円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0297円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）	3,547,526,701円
オーストラリア高配当株式ファンド（年2回決算型）	9,704,864円
合計	3,557,231,565円

○損益の状況

(2018年3月5日～2018年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,418,670
受取配当金	51,360,421
受取利息	82,522
支払利息	△ 24,273
(B) 有価証券売買損益	△101,582,359
売買益	79,044,131
売買損	△180,626,490
(C) 保管費用等	△ 8,376,732
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 58,540,421
(E) 追加信託差損益金	173,054,965
(F) 解約差損益金	△ 8,956,530
(G) 計(D＋E＋F)	105,558,014
次期繰越損益金(G)	105,558,014

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

AMP オーストラリアREITマザーファンド

《第7期》決算日2018年9月18日

[計算期間：2018年3月16日～2018年9月18日]

「AMP オーストラリアREITマザーファンド」は、9月18日に第7期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、 円換算ベース)		投 資 信 託 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	%	%	%	百万円
3期(2016年9月15日)	9,110	△ 5.4	△ 5.4	97.5	1,962
4期(2017年3月15日)	10,191	11.9	11.1	98.0	1,368
5期(2017年9月15日)	10,710	5.1	5.1	97.2	1,035
6期(2018年3月15日)	10,234	△ 4.4	△ 4.6	97.0	552
7期(2018年9月18日)	11,212	9.6	10.0	95.9	2,299

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJII」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 券 率 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2018年3月15日	円 10,234	% —	10,304.14	% —	% 97.0
3月末	9,990	△2.4	10,029.70	△2.7	96.5
4月末	10,322	0.9	10,343.40	0.4	97.7
5月末	10,843	6.0	10,875.83	5.5	95.9
6月末	10,882	6.3	10,988.52	6.6	92.3
7月末	11,043	7.9	11,201.03	8.7	91.7
8月末	11,166	9.1	11,362.76	10.3	94.9
(期 末) 2018年9月18日	11,212	9.6	11,336.56	10.0	95.9

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎オーストラリアREIT市況

・期首から2018年3月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念などから下落したものの、4月は同国の2月小売売上高の内容が好感されたことや、大手リートによる底堅い業績ガイダンスの発表などを背景に上昇しました。その後は、長期金利が低下したことなどを背景に買い需要が高まったほか、一部の中堅リートを取り巻く業界再編の動きや、大手工業用リート銘柄を中心とした好決算などを背景に上昇し、期を通してみるとオーストラリアREIT市況は上昇しました。

◎為替市況

・期首から2018年3月下旬にかけては、米中貿易戦争懸念から投資家心理が悪化したことなどを背景に、豪ドルは対円で下落しました。4月から6月上旬にかけては豪ドルは対円で上昇したものの、6月中旬から下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が一部で高まったことを受けて、豪州経済への懸念が高まったことなどを背景に豪ドルは対円で下落しました。

- ・7月は豪ドルは一時的に対円で上昇したものの、その後は、豪州連邦準備銀行（RBA）による利上げ時期の後退観測に加え、新興国通貨安や米中貿易摩擦を受けた投資家心理の悪化などを背景に豪ドルは対円で下落し、期を通してみると豪ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、店舗用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。
- ・個別銘柄では、オーストラリアなどで物流施設などを手掛ける工業用REITの「GOODMAN GROUP」や、シドニーに所在するオフィス用不動産などを手掛けるオフィスREITの「DEXUS」などが上昇しました。
- ・当期においては、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスに作用したものの、オーストラリアREIT市況のローカルベースでの上昇がプラスとなり、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアREITについては、国内経済の緩やかな成長に加え、テナントからの安定的な需要や主要都市の物件供給が限定的であることなどが実物不動産市場を下支えするとみており、事業環境が良好な工業用不動産やシドニーやメルボルンなどの都市に所在するオフィス不動産のファンダメンタルズは良好な状態です。店舗用不動産に関しては、米国のオンライン小売り大手企業がオーストラリアで本格的にサービスを展開したことなどからその影響を注視しているものの、大手リートが直近に発表した業績見通しではテナントの売上高の回復などが示されており、こうしたエンターテインメント性を有する集客力の高い店舗用不動産を保有する銘柄を選好しています。また、小売りの事業環境に対する警戒感が和らぎつつあることや、店舗用リーートのバリュエーション水準には割安感があるとみています。引き続き、不動産開発や賃貸収益の成長などを背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズなどがリート価格を下支えする要因になるとみているほか、機関投資家を中心にリーートの合併・買収（M&A）がみられることも注目です。

◎今後の運用方針

- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待されるオフィス用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 34 (34)	% 0.314 (0.314)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.018 (0.018)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (18) (1)	0.179 (0.170) (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	55	0.511	
期中の平均基準価額は、10,794円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月16日～2018年9月18日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	444	1,199	19	49
	ABACUS PROPERTY GROUP	99	364	—	—
	CHARTER HALL GROUP	157	1,062	—	—
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	204	499	—	—
		(2)	(6)		
	NATIONAL STORAGE REIT	217	373	—	—
	SCENTRE GROUP	1,088	4,625	4	19
	VIVA ENERGY REIT	4	9	53	107
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	69	298	—	—
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	66	165	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI	64	955	—	—
		(28)	(382)		
	ONEMARKET LTD	—	—	3	5
		(3)	(5)		
	NATIONAL STORAGE REIT	29	49	—	—
	GPT GROUP	305	1,580	—	—
	MIRVAC GROUP	647	1,511	19	41
	STOCKLAND	392	1,633	36	153
	WESTFIELD CORP	18	156	46	408
				(78)	(663)
国	DEXUS	185	1,890	—	—
	BWP TRUST	53	174	—	—
	INVESTA OFFICE FUND	87	454	48	242
	CHARTER HALL RETAIL REIT	97	411	—	—
	GOODMAN GROUP	368	3,665	1	15
	小 計	4,604	21,080	233	1,043
		(35)	(394)	(78)	(663)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月16日～2018年9月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,641	百万円 252	% 15.4	百万円 7	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
VICINITY CENTRES		143	569	1,554	124,488	5.4
ABACUS PROPERTY GROUP		31	131	454	36,417	1.6
CHARTER HALL GROUP		41	198	1,437	115,111	5.0
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		59	267	662	53,078	2.3
NATIONAL STORAGE REIT		—	247	428	34,298	1.5
SCENTRE GROUP		325	1,409	5,864	469,747	20.4
VIVA ENERGY REIT		48	—	—	—	—
CHARTER HALL LONG WALE REIT		19	89	389	31,184	1.4
CENTURIA METROPOLITAN REIT		22	89	227	18,213	0.8
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI		—	93	1,317	105,536	4.6
GPT GROUP		95	400	2,143	171,701	7.5
MIRVAC GROUP		234	862	2,113	169,327	7.4
STOCKLAND		123	479	2,008	160,880	7.0
WESTFIELD CORP		106	—	—	—	—
DEXUS		49	234	2,542	203,677	8.9
BWP TRUST		15	68	236	18,945	0.8
INVESTA OFFICE FUND		43	83	461	36,926	1.6
CHARTER HALL RETAIL REIT		28	125	551	44,187	1.9
GOODMAN GROUP		108	475	5,125	410,533	17.9
合 計	口 数 ・ 金 額	1,498	5,826	27,518	2,204,256	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	17	—	<95.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●SCENTRE GROUP（期末組入比率20.4%）

① 信託の概要

WESTFIELD GROUPの再編に伴い、2014年6月に形成されたリートであり、S&P/ASX 200 A-REIT Indexにおいて約19%を占めます。

豪州国内およびニュージーランドに約40のショッピングセンターを所有しています。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.scentregroup.com/>

●GOODMAN GROUP（期末組入比率17.9%）

① 信託の概要

グッドマンは、商業用および産業用不動産の所有、開発、運営を行うリートで、グローバルに倉庫、大規模物流施設やオフィスなどを展開しています。S&P/ASX 200 A-REIT Indexにおいて約15%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.goodman.com/>

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 2,204,256	% 93.7
コール・ローン等、その他	149,019	6.3
投資信託財産総額	2,353,275	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（2,264,201千円）の投資信託財産総額（2,353,275千円）に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル＝80.10円			
--------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,353,275,699
コール・ローン等	134,275,626
投資証券(評価額)	2,204,256,763
未収入金	14,743,310
(B) 負債	53,699,744
未払金	53,529,683
未払解約金	170,000
未払利息	61
(C) 純資産総額(A－B)	2,299,575,955
元本	2,051,054,994
次期繰越損益金	248,520,961
(D) 受益権総口数	2,051,054,994口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,212円

<注記事項>

- ①期首元本額 540,302,167円
 期中追加設定元本額 1,627,542,255円
 期中一部解約元本額 116,789,428円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,212円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリアREITファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	9,046,681円
オーストラリアREITファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	10,100,180円
オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	1,634,152,891円
三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	397,755,242円
合計	2,051,054,994円

○損益の状況 (2018年3月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,584,510
受取配当金	26,537,415
受取利息	60,440
支払利息	△ 13,345
(B) 有価証券売買損益	54,490,016
売買益	111,301,952
売買損	△ 56,811,936
(C) 保管費用等	△ 1,862,426
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	79,212,100
(E) 前期繰越損益金	12,651,688
(F) 追加信託差損益金	166,517,745
(G) 解約差損益金	△ 9,860,572
(H) 計(D＋E＋F＋G)	248,520,961
次期繰越損益金(H)	248,520,961

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。